

市内中小企業景況調査結果（平成29年1～3月）

一部業種で好転するも、バラツキがみられる。

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第4四半期（平成29年1～3月期）の調査結果を報告します。

- 調査時点
平成29年2月15日
- 調査対象時期
平成29年1～3月期状況、平成29年4～6月期見通し
- 調査回答企業数
36社：建設業7社、製造業5社、卸売業8社、小売業8社、サービス業8社（回収率72%）
- D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）
好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、前期（28年10～12月期）までは全般的に悪化傾向が続いていたが、今期（29年1～3月期）では、一部業種で好転しているものの業種によりバラツキがあり、全産業合計の業況D I（前年同期比）としては好転している。業種別では、建設業、卸売業で好転し、製造業、サービス業では悪化のまま横ばい、小売業では悪化となっている。

先行きについては、全業種では、ほぼ横ばいで推移する見通しとなっているものの、業種別にみると、今期好転した建設業、卸売業では悪化、製造業、サービス業では悪化のまま横ばい、小売業は改善するものの、マイナス域にとどまるものと予想している。

●今期(29年1～3月期)の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（28年10～12月期）と比較して16.6ポイント改善し、D Iは△22.2となっている。

業種別の業況をみると、建設業では42.9ポイントと大幅に改善しD Iでは14.3とプラス域に転じている。卸売業においても同様に50.0の大幅な改善となり、D Iでも12.5とプラス域に転じている。製造業、小売業では変化なく、夫々△60.0、△62.5と悪化のまま推移している。サービス業では悪化しているものの、D Iでは△25.0となっている。

〔売上〕

全産業で見ると、前期（28年10～12月期）と比較して18.4ポイント改善しているものの、D Iでは $\Delta 22.2$ にとどまっている。

業種別にみると、卸売業で62.5ポイントと大幅に改善し、D Iでは25.0とプラス域に転じている。小売業でも改善しているものの、D Iでは $\Delta 37.5$ と悪化のまま推移している。製造業も好転しているものの、D Iでは $\Delta 60.0$ にとどまっている。建設業では14.3ポイント悪化しD Iでは $\Delta 42.9$ となっている。サービス業でも悪化し、D Iでは $\Delta 12.5$ とマイナスに転じている。

〔採算〕

全産業で見ると前期（28年10～12月期）と比較して、3.9ポイントと僅かながら改善しているものの、D Iでは $\Delta 31.4$ となっている。

業種別にみると、製造業では75.0ポイント好転しD Iでも ± 0.0 となっている。卸売業でも44.6ポイント改善しているものの、D Iでは $\Delta 12.5$ にとどまっている。建設業、サービス業では悪化し、D Iでは夫々 $\Delta 42.9$ 、 $\Delta 37.5$ となっている。小売業では $\Delta 50.0$ のまま横ばいとなっている

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（28年10～12月期）と比較して、10.7ポイント悪化し、D Iでは $\Delta 27.3$ となっている。

業種別にみると、サービス業では11.1ポイント悪化しているものの、D Iでは ± 0.0 となっている。卸売業でも8.9ポイント改善しているもののD Iでは $\Delta 28.6$ となっている。建設業、製造業、小売業では悪化となっており、D Iでは夫々 $\Delta 28.6$ 、 $\Delta 50.0$ 、 $\Delta 37.5$ となっている。

●来期(29年4～6月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D Iは今期（29年1～3月期）と比較してほぼ横ばいで推移する見通しで、D Iでは $\Delta 22.3$ とマイナス域のまま推移するものとみている。

業種別の業況をみると、小売業では好転するもののD Iでは $\Delta 25.0$ にとどまる見通し。卸売業では12.5ポイント悪化するものの、D Iでは ± 0.0 となっている。建設業では28.6ポイント悪化し、D Iでもマイナスに転じる見通し。製造業とサービス業は夫々 $\Delta 60.0$ 、 $\Delta 25.0$ と悪化のまま横ばいする見通しとなっている。

〔売上〕

全産業で見ると、今期（29年1～3月期）と比較してほぼ横ばいで推移し、D Iでは $\Delta 22.3$ となる見通しとなっている。

業種別にみると、小売業は37.5ポイントのプラスとなり、D Iでも ± 0.0 まで回復。製造業でも20.0ポイント好転するもののD Iでは $\Delta 40.0$ にとどまっている。建設業でも14.3ポイント好転しているものの、D Iでは $\Delta 28.6$ となっている。サービス業はD I $\Delta 12.5$ で変化なく推移、卸売業では62.5ポイントと大幅に悪化し、D Iでは $\Delta 37.5$ まで落ち込む見通し。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期（29年1～3月）と比較して5.7ポイント好転するものの、DIでは△25.7にとどまる見通しとなっている。

業種別にみると、小売業が37.5ポイント好転するものの、DIでは△12.5に、建設業でも14.3ポイント好転するもののDIでは△28.6にとどまる見込み。製造業では25.0ポイント悪化、卸売業では12.5ポイント悪化し、ともにDI△25.0となり、サービス業では△37.5で変化なく推移する見通しとなっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期（29年1～3月期）と比較して9.7ポイントの好転となり、DIでは△17.6の見通しとなっている。

業種別には、建設業が28.6ポイントと好転し、DIでも±0.0まで戻す見込み。小売業では25.0ポイント好転し、DIでは△12.5まで改善するものとみている。サービス業ではDI±0.0で変化なく、製造業でも変化ないものの、DI△50.0とマイナス域で推移する見通し。卸売業では8.9ポイントと小幅ながら悪化する見通しとなっている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、今期（29年1～3月期）は28.6%の実績で、前年同期（28年1～3月期：15.0%）と比較して13.6ポイント向上し、前期（28年10～12月期）での予想5.4%を大幅に上回る結果となった。投資状況を業種別で見ると、建設業の71.4%をはじめ製造業40.0%、小売業28.6%と活発に行われている反面、卸売業では0.0%となっている。来期についても全体で20.0%となっており、比較的活発にすいすい見通しとなっている。

●経営上の問題点

建設業では、前回3位の「請負単価の低下・上昇難」が1位となり、「下請単価の上昇」、「下請業者の確保難」、「官公需の停滞」が2位となっている。製造業では前回と変わらず、1位「需要の停滞」、2位「生産設備の不足・老朽化」3位「人件費の増加」となっている。卸売業では、1位「需要の停滞」に変化はないものの、2位には「販売単価の低下・上昇難」が入っている。小売業では前回と変わらず、1位「消費者ニーズの変化への対応」、2位「購買力の他地域への流出」、3位「需要の停滞」となっている。サービス業では、前回1位の「熟練従業員の確保難」は変わらないものの、前回2位の「利用者ニーズの変化への対応」が同じく1位となっている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 29 年 1 ～ 3 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全 産 業	36	△22.2	△22.3	△22.2	△22.3	△31.4	△25.7	△27.3	△17.6	0.0
建 設 業	7	14.3	△14.3	△42.9	△28.6	△42.9	△28.6	△28.6	0.0	0.0
製 造 業	5	△60.0	△60.0	△60.0	△40.0	0.0	△25.0	△50.0	△50.0	△25.0
卸 売 業	8	12.5	0.0	25.0	△37.5	△12.5	△25.0	△28.6	△37.5	37.5
小 売 業	8	△62.5	△25.0	△37.5	0.0	△50.0	△12.5	△37.5	△12.5	△12.5
サービス業	8	△25.0	△25.0	△12.5	△12.5	△37.5	△37.5	0.0	0.0	△12.5

① 前年同期(平成 28 年 1 月～3 月)と比較した今期(平成 29 年 1 月～3 月)の状況

② 前年同期(平成 28 年 4 月～6 月)と比較した来期(平成 29 年 4 月～6 月)の見通し

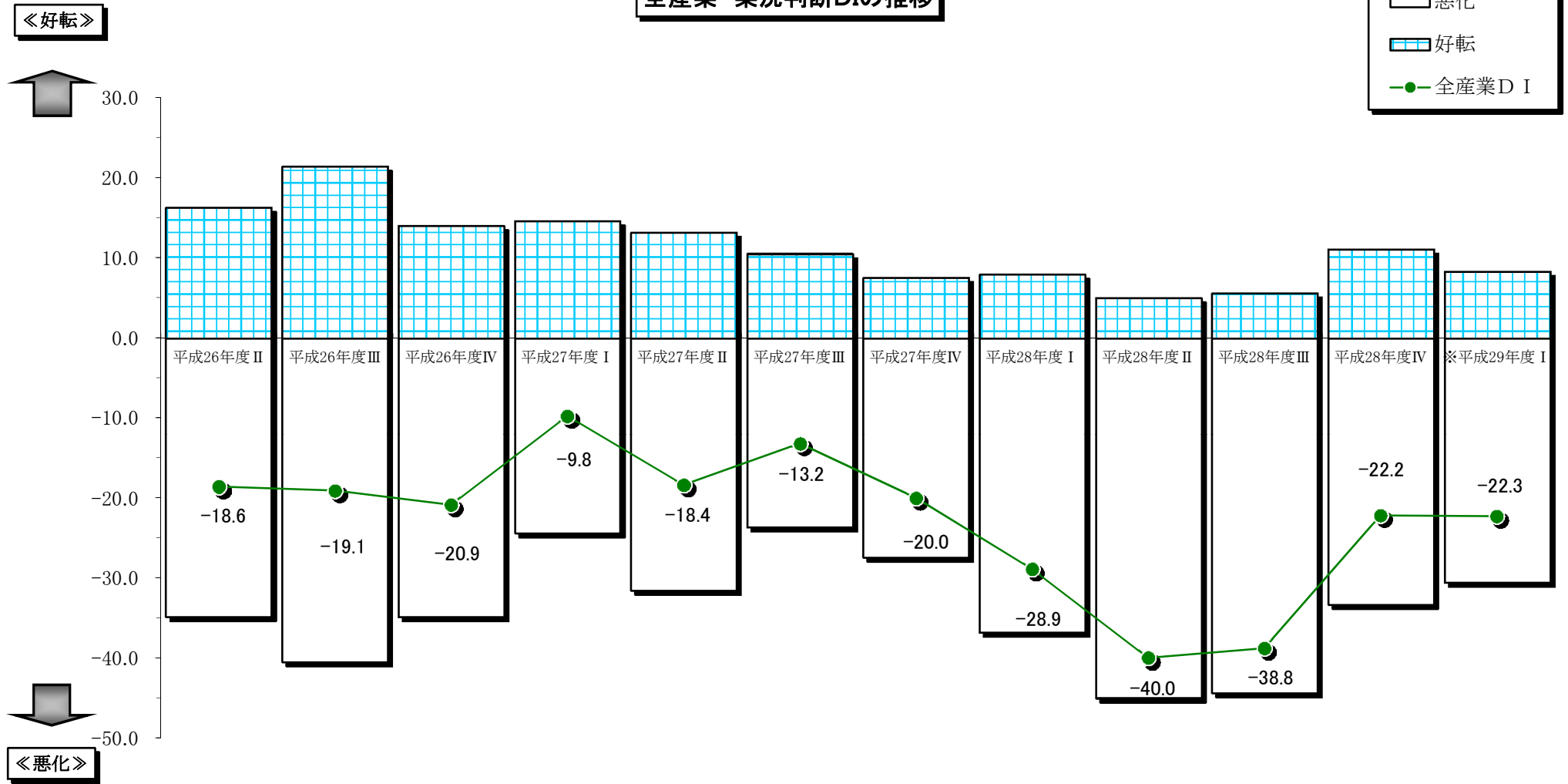
直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点

産 業	1 位	2 位	3 位
建 設 業	請負単価の低下・上昇難	下請単価の上昇／下請業者の確保難／官公需要の停滞	従業員の確保難／民間需要の停滞
製 造 業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	人件費の増加
卸 売 業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	メーカーの進出による競争の激化
小 売 業	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出	需要の停滞
サービス業	利用者ニーズの変化への対応／熟練従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難／需要の停滞	材料等仕入単価の上昇

設備投資を今期実施した 28.6 %

設備投資を来期計画している 20.0 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期（平成28年4～6月）と比較した来期（平成29年4～6月）の見通し